

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市が実施する施策及び事務事業			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	2,978	2,978	2,979
目 的		総事業費	2,978	2,978	2,979
市の取り組み全般について、市民への説明責任を果たすとともに、市民の視点に立った効率的で質の高い成果重視の行政経営を進めます。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			0
		合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・総合計画の進行管理と関連付けた施策評価を実施します。 ・全組織が行う事務事業について、庶務事務などを除き事務事業評価を行います。 ・評価内容は、ホームページ等で公表します。 ・職員に行政評価に関する研修を行います。		3. 活動内容			
		活動指標 1	名称	評価事務事業数	単位 事業
		指標値	内容説明	庶務的な事務を除く全事務事業数	
			3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	875
				実 績	875
成 果（効果・予測） ・市民に対する説明責任を果たすことができます。 ・施策、事務事業の選択や行政資源の有効配分が可能になり、成果重視の行政運営を行うことができます。 ・PDCAサイクルに基づく行政運営を行うことについて、職員の意識が高まります。		活動指標 2	名称	行政評価研修参加者数	単位 人
			内容説明	研修参加人数	
			3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	80
				実 績	0
課 題 ・多様化する市民ニーズに応えるため、効率的、効果的な行政経営を促進できるよう、行政評価の重要性に関する庁内の認識をさらに高めていく必要があります。 ・評価結果を効果的に各事業へ反映していく仕組み作りや、施策評価と事務事業評価の有機的な関連付けについて継続的な検討を行っていく必要があります。 ・評価に関する研修を継続して実施し、職員一人ひとりが事業内容をチェックする意識を高めていく必要があります。		活動指標 3	名称		単位
			内容説明		
			3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	
				実 績	
		活動指標 4	名称		単位
			内容説明		
			3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 新任係長等を対象とした研修や実務担当者に向けた説明会を開催することで、評価に対する理解と意識を高め、評価の精度と効果を向上させていきます。 ・ 評価結果は事務事業の改善等につなげていくほか、実施計画や予算編成に反映させるなど、PDCAサイクルのツールとして効果的に活用していきます。 ・ 事務事業評価については、新型コロナの影響を踏まえた評価を行うとともに、市民に分かりやすい内容となるように作成し、8月中旬の公開を目指します。					

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間						
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成13年度				設定無し	

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
大和市職員			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）	
		事業費	2,652		2,652		2,653	
		人件費	74		74		74	
目 的		総事業費	2,726		2,726		2,727	
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		2,653				
		合 計		2,653				
手段、手法【実施手法：委託】								
職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数					単位	人
	内容説明	i J AMP及び47行政ジャーナルの総登録者数						
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定		570	650	750		
		実 績		570	671	――		
活動指標 2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度 I：現状のまま継続
	・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務の中に当該システムを有効に活用できるよう、登録勸奨を引き続き行うとともに操作方法等のサポートを行ってまいります。				

事務事業名	総合計画進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合計画係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		目標設定による行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
健康都市やまと総合計画		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,697	4,756	2,227
	人件費	9,677	20,843	19,362
目 的	総事業費	11,374	25,599	21,589
市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,227
		合 計		2,227
・行政評価手法を活用し、総合計画の進行管理を行います。 ・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	総合計画審議会開催回数			単位	回
	内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4	10	2	
		実 績	3	10	――	
活動指標2	名称	評価部会開催回数			単位	回
	内容説明	施策評価（二次評価）及び進行管理を行います				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	3	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・前期基本計画の中間年度における施策評価結果や総合計画審議会の答申等を踏まえながら、計画策定等の必要な作業を進めます。					
	・健康都市やまと総合計画の進行管理について、より効果的かつ効率的な手法を検討していきます。					

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
マスコットキャラクター		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・マスコットキャラクター（緑の精「やまともつく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまところん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。 ・マスコットキャラクターを庁内でも活用していきます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用申請件数		単位	件
	内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	5	5	5
		実 績	3	4	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・平成4年度から市民にも親しまれてきた本市マスコットキャラクターについて、今後も庁内でも活用を図っていきます。					

事務事業名	実施計画策定・進管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		目標設定による行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
すべての事務事業			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	7,444	8,188	10,426		
目 的		総事業費	7,444	8,188	10,426		
健康都市やまと総合計画前期基本計画に定めためざす成果等を実現するための方針（実施計画）を策定し、総合計画の進行管理を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
・ 庁内調整を通じて実施計画を策定します。策定した実施計画については、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年見直し（ローリング）を行います。 ・ 見直しに際しては、中期財政見通しとの整合性を図りながら事業を調整し、計画的・効果的に事業を実施することで、基本計画を具現化していきます。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	実施計画事業総数		単位	事業
			内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（4月現在）			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
予 定	863	864		837			
実 績	864	837	— — —				
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称			単位	
実施計画を策定することで、基本計画を実現するための手法が明確化されます。また、単年度ではなく、一定期間内の事業の動向を把握することで、適切に行財政運営を行うことができます。			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
実 績				— — —			
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定					
実 績				— — —			
・ 総合計画に掲げた目標を達成するために必要な事業を、限られた財源の中で実施していくためには、中期的な財政見通しを考慮しながら、事業の優先付けを行っていく必要があります。 ・ 不安定な国際情勢などによって、経済の先行きは依然不透明であり、特に、原油価格高騰による燃料費や光熱費の増加、物価上昇のリスクには引き続き注意が必要です。こうした社会状況に合った実施計画であることが求められます。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定					
実 績				— — —			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	・不安定な国際情勢などによって、経済の先行きは依然不透明であり、特に、原油価格高騰による燃料費や光熱費の増加、物価上昇のリスクには引き続き注意が必要です。こうした社会状況に合った実施計画を策定していきます。				

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市及び他市町村			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	744	744	745	
目 的		総事業費	744	744	745	
広域的な行政課題の連携を推進します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県央地区県・市町村連絡協議会			単位	回
	内容説明	会議出席回数（行政施策調査及び研究会）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3	3	1	
		実 績	0	1	――	
活動指標 2	名称	県央地区県・市町村連絡協議会幹事会議			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	0	――	
活動指標 3	名称	県央地区県・市町村連絡協議会副市町村長会議			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	――	
活動指標 4	名称	県央地区首長懇談会			単位	回
	内容説明	会議出席回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
課 題		多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取り組み内容について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・広域的な行政課題の解決に向けては県や周辺自治体との連携が不可欠であるため、令和5年度より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になることも踏まえ、会議等における積極的な協議や情報収集に努めることで本市の市政運営の参考とします。				

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
庁議関係者、庁議案件			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	7,444	7,444	8,192		
目 的		総事業費	7,444	7,444	8,192		
市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である庁議に関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運営に努め、市政の発展につなげます。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
経営会議等に向けて各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前においては、出席者へ資料を配布し、会議が円滑に進行するよう補佐します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	経営会議提出件数		単位	件
内容説明	経営会議に提出される件数						
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定		20	20	20		
	実 績		14	13	――		
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	経営会議開催回数		単位	回
市政運営全体に関わる新たな施策、政策等について、庁議で協議することにより、円滑に、かつ、効率的に市政運営を遂行することができます。			内容説明	庁議として位置づけられる経営会議の開催回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	8	8	8
				実 績	5	9	――
課 題		活動指標3	名称	調整会議開催回数		単位	回
施策等に関する資料の収集、調整のため、各部との連絡調整を密に行う必要があります。			内容説明	庁議として位置づけられる調整会議の開催回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	8	8	8
				実 績	6	9	――
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定						
			実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度
	I：現状のまま継続				
	・効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。 ・経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。				

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
国・県・県議会議員団		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,605	2,605	2,606
目 的	総事業費	2,605	2,605	2,606
本市のみでは解決できない課題や国・県との連携が必要な課題について、国・県等の要望を通じ、制度の改善、施策の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行います。 ・県央地域首長懇談会の場において、知事に対し直接現場からの要望を届けます。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	国への要望件数	単位 件
		内容説明	国に対し要望した項目数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	7
			実 績	7
成 果（効果・予測） 本市に権限のない事項や、国・県が広く取り組むべき課題について、制度の改善や施策の充実を要望し、実現につなげることができます。	活動指標2	名称	県への要望件数	単位 件
		内容説明	県に対し要望した項目数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	15
			実 績	15
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 要望事項の実現には時間を要することから、継続的かつ積極的に取り組みを行う必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・社会情勢の変化に伴い、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた見直しが進められているなか、それぞれの地域の実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行っていきます。 ・昨今の著しい原油価格・物価高騰の影響が様々な分野に広がっていることを踏まえ、状況等を見極めながら時宜を得た要望を行えるよう対応していきます。					

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、市議会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	9,156	9,901	10,649
目 的	総事業費	9,156	9,901	10,649
議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	一般質問を行う議員の数			単位	人
	内容説明	年度における合計数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	96	96	100	
		実 績	88	83	――	
活動指標2	名称	一般質問答弁の数（大項目数）			単位	回
	内容説明	年度における合計数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	270	270	270	
		実 績	232	200	――	
活動指標3	名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数			単位	件
	内容説明	年度における合計数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	10	18	22	
		実 績	18	22	――	
活動指標4	名称	施政方針で取り上げた事業の数			単位	件
	内容説明	施政方針で取り上げた事業の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	48	49	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・見直しは継続して実施し、引き続き合理化・効率化を図っていきます。					

事務事業名	健康都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	健康都市推進係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	目標設定による行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民、市議会、行政			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	194	452	1,804
		人件費	13,399	13,399	14,149
目 的		総事業費	13,593	13,851	15,953
健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・健康都市について、普及啓発を行います。 ・健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。 ・健康都市連合、同連合日本支部等に参加し、情報の収集、発信に努めます。		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			1,804
		合 計			1,804
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	健康都市推進庁内検討会議開催回数			単位 回
	内容説明	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	2
		実 績	1	1	――
活動指標 2	名称	健康都市推進市民会議開催回数			単位 回
	内容説明	健康都市推進に関する市民による会議の開催回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	2	3
		実 績	2	3	――
活動指標 3	名称	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数			単位 件
	内容説明	健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	30	30	30
		実 績	14	19	――
活動指標 4	名称	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数			単位 回
	内容説明	健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	2	1	2
		実 績	2	1	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	・健康都市連合や国・県の取り組みと連携しながら、本市の健康都市施策を推進します。 ・健康都市に関するイベントの充実を図り、市民に健康づくりへの意識啓発を行います。 ・健康都市を目指した施策を全庁的に進めるとともに、健康づくりに取り組む市民との連携を図り、健康都市の推進に努めます。				

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営	
	個別目標		相互理解に基づく行政経営	
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市長及び教育委員会、協議案件		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,489	2,233	2,234
目 的	総事業費	1,489	2,233	2,234
市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	総合教育会議開催回数	単位 回
		内容説明	総合教育会議の開催回数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	2
成果（効果・予測） 会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に配慮する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。					
	・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。					

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		目標設定による行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	まち・ひと・しごと創生法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
まち・ひと・しごと創生総合戦略			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	744	744	3,351		
目 的		総事業費	744	744	3,351		
まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況を確認し、 目標の実現を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重要業績評価 指標（K P I）等を基に進行管理を行います。							
成 果（効果・予測）							
少子化対策をはじめとする取り組みを展開することで、 将来的な人口減少のペースを緩やかにしつつ、活力ある まちを維持していくことにつながります。		活動 指標 1	名称	進行管理を行う回数	単位	回	
			内容説明	重要業績評価指標（K P I）等の進行状況の確認を行います			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	1	1	1	
			実 績	1	1	— — —	
活動 指標 2	名称					単位	
		内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動 指標 3	名称					単位	
		内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動 指標 4	名称					単位	
		内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国及び都道 府県の総合戦略を勘案することとされているため、本市 においても、国が長期ビジョンで示した将来展望の合計 特殊出生率に準拠した数値となっています。このため、 その将来展望の達成に向けては、本市の施策はもちろん のこと、国が全国レベルで少子化対策をはじめとする取 組みを進めることが必要であると考えられます。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国のデジタル田園都市国家構想を踏まえ、第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂等について、地域の実情に応じた対応を検討・実施していきます。 ・第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要業績評価指標（KPI）等を基に、戦略の進行状況を確認します。 ・地方創生関連交付金を活用可能な事業について、庁内で情報共有しながら検討していきます。				

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
包括連携協定締結先（大学、民間企業など）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	744	1,489	2,606	
目 的		総事業費	744	1,489	2,606	
市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	連携事業数			単位	件
	内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
包括連携の検討の際、市の課題の解決に対する有効性や包括的な協定とする必要性を見極める必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・リモート会議を併用し、遠隔地にいながらもイオン・イトーヨーカ堂との包括連携協定に向けた準備や連携事業の調整を円滑に行うことができたことから、今後も既存連携先とは、リモート会議やメール等を活用し、継続的に連携事業を模索していきます。				

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	稲垣 秀幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和04年度	令和04年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	8,029	0
	人件費	0	372	0
目 的	総事業費	0	8,401	0
過年度事業費確定により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の超過交付分を返還します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】				
国の交付要綱に基づき、返還を行います。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	新型コロナ地方創生臨時交付金返還金				単位	円	
		内容説明		返還額					
		指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度		
			予 定	0	8,030		0		
			実 績	0	8,030		— — —		
成 果（効果・予測）									
	活動指標 2	名称						単位	
		内容説明							
		指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度		
			予 定						
			実 績				— — —		
課 題	活動指標 3	名称						単位	
		内容説明							
		指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度		
			予 定						
			実 績				— — —		
	活動指標 4	名称						単位	
		内容説明							
		指標値		3年度	4年度	(当該年度)	5年度		
			予 定						
			実 績				— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	—	3年度	—	4年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和3年度事業費確定に伴い、超過交付分について返還を行うもので単年度事業となります。					